

一 般 質 問

議席番号	15	議員氏名	田母神節子
項目・要旨	1. 町のスポーツ基本計画について		
	<p>国は、令和4年3月に第3期スポーツ基本計画を策定しました。計画は5年に1度の改定で「スポーツ基本法」に基づき、国がスポーツに関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な計画です。</p> <p>スポーツ基本法では、スポーツを「健康で文化的な生活を営む上で不可欠なもの」とし、「スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは、全ての人々の権利」と明記されています。スポーツは、生活の中に息づくことが求められる中、地域でスポーツができる環境を整えることはその発展に直結します。国は、自治体の施設整備に対し、3分の1の補助をしますとあります。</p> <p>そこで伺います。</p> <p>(1) 町民のスポーツ人口について</p> <p>①成人が週1回以上スポーツをする割合について</p> <p>②学校における運動部活動の参加人数について</p> <p>③国の基本計画は、週1回以上スポーツに親しむ成人を70%（障害者40%）が目標ですが、現状と課題について</p> <p>(2) 河岸、公園、鐘撞堂山、中間平緑地公園、愛宕山、天神山等々身近な散策コースの整備状況について</p> <p>(3) 公共施設、小・中学校の体育館へのエアコン設置について</p>		
	2 長期化するコロナ禍における生活困窮者への生活支援について		
<p>新型コロナウイルスの感染拡大は思いのほか長期化し、住民生活に大きな影響をおよぼしています。その上、ロシアによるウクライナ侵略で物価高に歯止めがかかりません。子育て中の単身者、一人暮らしの高齢者の生活が心配です。</p> <p>そこで伺います。</p> <p>(1) 社会福祉協議会が窓口になっている「緊急小口資金等の特例貸付」の返済開始時期が令和5年1月と迫っています。（緊急小口資金20万円の方が246件、総合支援金45万円及び60万円の方が183件）返済不可能な場合の対応について</p> <p>(2) フードパントリーの充実強化について</p> <p>社会福祉協議会では、フードバンクの活動を行い、この間3回の食料品無料配布会を実施し、1回の開催で80人から120人が利用しています。4回目が12月24日に開催予定になっています。問題なのは「自動車で会場までお越しください。」です。会場は寄居町保健福祉総合センター（ユウネス）です。近くの方は自動車がなくても手押し車等でも可能ですが、車の運転ができない高齢者など</p>			

は会場に行くことができません。

会場を町内何か所かに分けて行うことはできないでしょうか。

議席番号	6	議員氏名	中 嶋 文 雄
項目・要旨	1. 花園城跡の保存や活用について		
	<p data-bbox="261 271 1465 517">駅前拠点施設「Yotteco (ヨッテコ)」も来年春オープンに向け建設が進められており、街路樹の植栽も始まり計画されている町の姿が完成します。すでに完成している雀宮公園や玉淀親水遊歩道と一体となった当町の顔が大いに期待される所であり、必ずにぎわいを取り戻さなくてはなりません。鉢形城跡も保存整備計画に基づき年度ごとの発掘調査や公用地の取得が図られています。</p> <p data-bbox="261 533 1465 880">私は、そんな折、岐阜県恵那市において開催された、第29回全国山城サミットに参加する機会に恵まれました。本大会では寄居町の花園城跡も紹介されました。大会宣言では「山城は地域の貴重な歴史であり保存・活用を進め、郷土の先人が生きた証を未来に伝えていかなければならない遺産です。次世代の若者や子供たちが郷土の歴史と文化を知り誇りが持てるよう力を尽くす。」としており山城を核とする「魅力あるまちづくり」を推進するため山城の保存、整備、活用を行う旨の宣言が採択されました。</p> <p data-bbox="261 896 1465 1140">私は、平成30年第4回定例会において、花園城跡の現状と将来展望、観光資源としての活用について伺いました。当時の回答は、教育長より町指定の遺跡、県選定の重要遺跡となっており、今後のまちづくりに関連する計画策定における鉢形城跡などの歴史遺産との連携を図る整備において、今後、文化財部局と観光部局が連携してまちづくり関連計画の中で調整を図ることが必要であると答弁されました。</p> <p data-bbox="261 1155 1465 1400">しかし、具体的な質問に対しては、花園城跡は現在未整備の状況であり、文化財の保護を優先させて現在は登山道の整備等は考えていないと答弁いただきました。今、98人の会員を構成とする保存会も設立され、保護運動の機運が醸成されています。今こそ文化財保護と観光資源として活用する時期ではないか思慮いたします。そこで伺います。</p> <p data-bbox="261 1415 1465 1503">(1) 花園城跡の保存、活用は今後どのように取り組むのか基本的な方針について伺います。</p> <p data-bbox="261 1518 1465 1715">(2) 近隣の状況について、7月8日に寄居町において全国史跡整備市町村協議会、関東大会が開催され鉢形城跡の現地視察が行われました。近隣では、天神山城跡、猪俣城跡、虎ヶ岡城跡等、花園城跡関係の城跡が多く存在しています。それらの情報交換すること等は行われぬのか伺います。</p> <p data-bbox="261 1731 1465 1928">(3) 11月25日に各国大使館員による桜の植栽が運動公園において行われました。寄居町は山桜をはじめ桜類の自生も多いです。花園城跡も桜の大木が多くあり桜の名所等としての活用が期待されるがどんな対応が考えられるのか伺います。</p> <p data-bbox="261 1944 1465 2080">(4) 花園城跡の現実、広葉樹林が繁茂し篠に覆われています。保存会だけでは整備が追い付きません。里山平地林整備事業や森林環境譲与税を活用した取り組みは可能なのか伺います。</p>		

- (5) 花園城跡、登山道の整備について、登山道とは一般的に町道や村道はじめ地図上に公道と表している道路と解釈されますが、鐘撞堂山からのハイキングコースを見るとこの限りではありません。民地であっても多くのハイカーが通り登山道として利用されている道と解釈した上で、鐘撞堂山の高根山ハイキングコースから花園城跡へ登る道の整備がされていません。花園城跡には何処から登るかわかりません。登山道をどのように捉え整備が可能なのか伺います。
- (6) 遺跡調査は、保存、観光資源としての活用からも重要要素と考えますが、過去の調査は、県道広木折原線の建設時工事用地に伴って行われたものです。今後、曲輪や堅堀等の重要な場所の遺跡調査計画について伺います。
- (7) 遺跡指定は、国、県、町等により重要性に格差があるべきではないと思いますが、それでも各種の補助について等 町指定遺跡から、国、県史跡の指定の働きかけが必要と考えられますが今後の方針について伺います。
- (8) 本年4月花園城跡保存会が設立され、設立に先立ち会員募集と地権者入山承諾書のとりまとめが行われています。今までに本郭跡の草刈りや簡易な道標が取り付けられました。12月4日には広く城跡を知るところを目的として花園城跡を巡るハイキングが約90名の参加により開催されました。保存会の設立により保護運動の機運が高まっている、保存会活動の指導、育成補助金について伺います。

2. 燃油高騰対策について

コロナ禍からの世界経済回復に伴う原油の需要増加やロシアによるウクライナ侵攻などいくつもの要因が重なる中、原油価格や物価の高騰を受け、農業経営においても燃料や肥料等が高騰しています。

9月にふかや農業協同組合から管内の市町に対し「コロナ禍における燃油高騰に対する支援要望書」が提出されていると聞いています。要望書に対する町の対応、どのような農業支援策を行っているか伺います。

議席番号	1 2	議員氏名	佐藤理美
項目・要旨	1. 防災訓練の実施について		
	<p data-bbox="296 237 1110 271">大規模災害を想定した防災訓練の実施について伺います。</p> <p data-bbox="264 293 1453 483">新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、社会経済の悪化、「新しい生活様式」を取り入れた生活も3年が経過しております。そうした中、今年も線状降水帯による豪雨や記録的な大雨が相次いでいる状況です。また、東日本大震災が発生した時刻は、3月定例会の開会中で一般質問の当日でした。</p> <p data-bbox="264 501 1453 846">また本年、9月定例会中においても議場で揺れを感じるほどの地震が発生しております。災害に対する万全の備えが不可欠と考えます。そのような中、9月22日には、埼玉県議会が初の試みとして本会議開会中に県議会議事堂においても震度6弱を想定した避難訓練を実施しております。町では、コロナ禍において研修会や自主防災組織リーダー養成講座等を実施していただいておりますが、災害はいつ起こるかわかりません。また、将来起こり得る様々な災害に対する備えは、当町においても重要と考えます。そこで、実災害に即した防災訓練の実施について伺います。</p> <p data-bbox="264 864 1453 949">(1) 町として本会議開会中を想定したシェイクアウト訓練（その時その場所を想定した訓練）実施のお考えについて</p> <p data-bbox="264 967 1453 1052">(2) 教育委員会主導のもと、各中学校区における避難所開設・避難所運営訓練実施のお考えについて</p> <p data-bbox="264 1070 1453 1155">(3) 児童・生徒及び自主防災組織等による各行政区の防災訓練実施のお考えについて</p> <p data-bbox="264 1173 1225 1209">(4) 「災害対策本部」を立ち上げた防災訓練等の実施状況について</p>		
	2. 地域おこし協力隊の定住について		
	<p data-bbox="264 1285 1453 1843">総務省によれば、地域おこし協力隊は、都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、地域ブランドや地場製品の開発・販売の地域おこし支援や農林水産業の住民支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取り組みとあります。また、令和3年度で約6000人の隊員が全国で活動しております。この隊員数を令和8年度までに、10000人に増やすという目標を掲げており、この目標に向け、地域おこし協力隊の強化を行うとしています。また、令和3年度における地域おこし協力隊の受け入れ自治体数は1085の自治体で、任期終了後およそ65%の隊員が同じ地域に定住しております。埼玉県内でも令和4年8月現在、13市町村で52人が活動しています。また、国の制度の隊員のほかに、寄居町のように埼玉県独自の取り組みである「埼玉県版地域おこし協力隊」も活躍しています。</p> <p data-bbox="296 1861 568 1895">そこで、伺います。</p> <p data-bbox="264 1912 1098 1946">(1) 当町における地域おこし協力隊の現状と課題について</p> <p data-bbox="264 1964 1002 1998">(2) 地域おこし協力隊の定住促進のお考えについて</p> <p data-bbox="264 2016 1453 2101">(3) 地域おこし協力隊をきめ細かく支える「サポートコーディネーター」の設置について</p>		

3. 子宮頸がん検査キットの導入について

子宮頸がん予防を巡っては、今年4月に国によるHPVワクチン予防接種の積極的勧奨が約9年振りに再開いたしました。このワクチン接種とともに「車の両輪」として重要なのが検診ですが、20代前半の女性は積極的勧奨が行われなかったことから、検診受診率が特に低迷しているのが現状です。

そこで、伺います。

- (1) 子宮頸がん無料クーポン券配布による20歳代の検診受診率の現状と課題について
- (2) 20歳代前半を対象とし、スマートフォンから申請し、自宅でHPV感染の有無を簡易検査できるキットの無料配布のお考えについて

議席番号	3	議員氏名	保 泉 周 平
項目・要旨	1. 第2期寄居町まち・ひと・しごと創生推進計画について		
	<p data-bbox="261 277 1465 784">当町においては、町内全域として地域再生計画をテーマと数値を設定して持続可能なまちづくりを実現するとしており、第2期寄居町まち・ひと・しごと創生推進事業を①暮らしの充実を推進する事業、②人づくりを推進する事業、③魅力の向上を図る事業の3点の内容を具体化しております。これは埼玉県企業版ふるさと納税につながる内容で、令和4年から令和6年度累計で420,000千円の寄附金額の目安とあります。しかし、具体的な寄附募集事業名がありません。埼玉県では埼玉の川の再生「川の国埼玉」を目指しての写真で寄居北條まつりを入れたり、深谷市の渋沢栄一、深谷ねぎのまちから日本の農業を変えるプロジェクトであったり、小川町では、廃校利活用プロジェクトの為に4年度目標59,300千円と具体的に企業に寄附を募集していますが、寄居町は具体性に欠けていると思われます。</p> <p data-bbox="293 797 533 833">そこで伺います。</p> <p data-bbox="261 846 1465 990">(1) 寄居町まち・ひと・しごと創生推進計画は後期基本計画と内容は同じであると思われます。後期基本計画は5年、まち・ひと・しごと創生推進計画は3年ですが、計画年数の違いは何か伺います。</p> <p data-bbox="261 1003 1235 1039">(2) 寄附目安額420,000千円の具体的な事業内容を伺います。</p> <p data-bbox="261 1052 1465 1146">(3) 埼玉県での寄附募集事業川の再生「川の国埼玉」を目指していますが、当町と連携する事業になるのですか、伺います。</p>		
	2. 良好な住環境整備と社会インフラの整備		
	<p data-bbox="261 1274 1465 1727">安全で環境への配慮と利便性を備え、人にやさしいまちづくりをするには、人の住環境整備と社会インフラの整備が重要と考えます。「住みやすい街」、「住み続けたい街」、また、「街の幸福度」等の県内のランキングでは鳩山町が「住み続けたい街」3位、「幸福度」1位で、「住み続けたい街」では2位に滑川町があり、寄居町は「幸福度」で14位となっているようです。「住みやすい街」の条件ですが、交通面・生活の利便性・家の立地・安全性・子育て環境が挙げられていました。住みやすい街も住み続けたい街も千差万別、人それぞれではありますが、安全で住む環境が良く、交通面・生活面の利便性を良くするには地域性もありますが、車社会は外せない条件と考えます。そこで、社会インフラの現状と今後について伺います。</p> <p data-bbox="261 1740 1465 1776">(1) 人にやさしいまちづくりの「人にやさしい」とはどのように考えるか伺います。</p> <p data-bbox="261 1789 1465 1883">(2) 住みたい街・住み続けたい街とは寄居町としては重要視しておられますか、その取り組みのポイントはどのようなものか伺います。</p> <p data-bbox="261 1897 1465 1933">(3) 社会インフラの現状と今後についてですが、深谷市のアウトレット開業などの</p>		

交通量の増加に対する寄居スマートインターチェンジ周辺の幹線道路の整備の考えについて伺います。

(4) 道路全体において、今後財源を増やし、土木建設費を拡大できないか伺います。

(5) 町道整備に関する請願・陳情が数多く対応遅れと聞いておりますが、今後の対応方法と処理について伺います。

議席番号	1	議員氏名	本 間 政 道
項目・要旨	1. 寄居町中央公民館について		
	<p data-bbox="264 286 1460 427">寄居町中央公民館は町民のイベントや研修等に欠かせない施設であり、多くの町民の方々に利用していただいておりますが、造られてから長い年月が経ちます。老朽化により不具合もあるかと思えます。</p> <p data-bbox="296 443 520 479">そこで伺います</p> <p data-bbox="264 495 1460 584">(1) コロナ前の令和元年度とコロナ禍の令和3年度の中央公民館の利用人数を伺います。</p> <p data-bbox="264 600 1460 689">(2) 近年、地球温暖化で夏場に限らず大変気温が高く室内でも熱中症等のニュースを耳にします。現在の中央公民館の空調設備の状態は良好か伺います。</p> <p data-bbox="264 705 1238 741">(3) 設備の不具合の修理・交換等のマニュアルがあるのか伺います。</p> <p data-bbox="264 757 1460 846">(4) 中央公民館の空調設備の更新を行う場合の費用はどのくらいを想定しているか伺います。</p> <p data-bbox="264 862 1460 952">(5) 中央公民館については造られてから約42年が経過し近い将来大規模改修か更新が必要となります。将来のあり方についてどのように考えているか伺います。</p>		

議席番号	14	議員氏名	原口 孝
項目・要旨	1. 寄居町地域通貨Yorica（ヨリカ）活用による町の循環経済構築について		
	<p>寄居町地域通貨Yorica（ヨリカ）のプレミアム活用には一時的な効果は期待できるものの持続性には欠ける課題がある、もちろんプレミアム活用はその時の経済状況においては効果を上げると考えています。</p> <p>そこで日常、町民の皆さんにヨリカを活用していただき、企業においては使用売り上げの数%をヨリカ使用料という形で町の財源として協力していただき、その財源を「見える化事業」として町の事業にあて、町民サービスの向上に使用する。そこに循環型経済と町民参加の町づくりが結び付くと考えます。</p> <p>そこで、伺います。</p>		
	(1) ヨリカ活用の現状と課題、来年度に向けた取り組みについて、伺います。		
	(2) 町の経済循環において大手企業参加について課題があるとすれば何か、伺います。		
	(3) ヨリカ利用の財源を「見える化事業」に向ける、この考え方について、伺います。		
	2. 中心市街地活性化事業によるライフ跡地活用について		
	<p>中心市街地活性化事業の完了が見えてきましたが、更なる出発点でもあります。ライフ跡地は活性化事業に繋がる大きなポイントと思われれます。課題は多いと考えられるが、重要課題であり、町の受け止め方、または対応について伺います。</p> <p>(1) ライフ跡地活用を検討していると思いますが、課題と対応について伺います。</p> <p>(2) 跡地活用についてビジネスホテルの建設を検討すべきと考えるが対応を伺います。</p>		
	3. 教育環境整備について		
<p>折原小学校の複式教室に対し、児童のために鉢形・折原小学校を城南中学校へ合併統合させ、小中一貫校へ取り組むべきと私は前々から言ってきましたが、検討・調査をしますと答弁をいただいております。</p> <p>そこで伺います。</p> <p>(1) 検討・調査の結果、その結果を踏まえ、見えた課題は何か、伺います。</p> <p>(2) 折原小学校の教育における状況は良いのか、悪いのか伺います。</p> <p>(3) 財政的課題と教育課題をどう受け止めて考えているのか、伺います。</p>			
4. 健康長寿に向けた、がん検診対策について			
<p>施策の一つとして健康長寿を掲げています。県発表では死亡原因の第一位は、悪性腫瘍となっています。医学の進歩により早期発見早期治療に取り組めば完治する</p>			

ことも可能となりました。簡単に全身の癌を調べる検査（PET検診）を私自身受けてまいりました。検診自体が高額で全額実費となることから、人間ドックや脳ドックと同様な補助対象にすることにより、検診を受ける人が増えるのではないかと考えます。町の考え方について、伺います。

- (1) がん検診の現状と課題、来年度に向けた取り組みについて伺います。
- (2) 国民健康保険の補助メニューとして、人間ドック・脳ドックと同様にPET検診についても35,000円を上限にメニューに加える考えはあるか、伺います。

議席番号	8	議員氏名	大澤博
項目・要旨	1. 児童・生徒の不登校について		
	<p>全国の小中学校で令和3年度に不登校だった児童・生徒は、前年度から4万8813人（24.9%）増の24万4940人で過去最多となったことが文部科学省の調査結果で分かりました。増加は9年連続で、過去最多の更新も5年連続です。要因について文部科学省は、コロナ禍での生活リズムの乱れや休むことへの抵抗感の薄れのほか、活動制限が続いて交友関係が築けないことを挙げています。専門家からは、競争的な教育政策により、学校が安心できる場になっていないという構造的な問題も指摘されています。未来を担う児童・生徒を健全に成長させるべきと考え伺います。</p> <p>(1) 町内小中学校別の不登校の児童・生徒は何人いますか。</p> <p>(2) 不登校の内容と対応について伺います。</p> <p>①どのような原因で不登校になっているのですか。</p> <p>②原因による対応はどのようになっていますか。</p> <p>(3) 児童・生徒とつながりを持ち、話を聞き続けることが不登校解決への道と言われています。教職員と児童・生徒の対話について伺います。</p> <p>①教職員が児童・生徒と対話する時間ができているのか伺います。</p> <p>②対話により得られた事はなにか、どのような内容か伺います。</p> <p>(4) 専門家からは、競争的な教育政策により、学校が安心できる場になっていないという問題が指摘されています。子どもが安心できる環境が作られているか伺います。</p> <p>(5) 経済協力開発機構（OECD）の調査では、中学校教職員の仕事時間は週56時間で世界最長。教職員が忙しすぎて子どもに向き合えないと言われています。スクールサポーターを活用して、子どもに向き合う時間を確保しているのか伺います。</p>		
	2. 空家対策について		
	<p>令和4年度より、寄居町空家等の適切な管理に関する条例が施行されています。空き家の所有者等は、周辺的生活環境に悪影響を及ぼさないよう、自らの責任において空き家等を適切に管理しなければならない。町は、所有者等による空き家等の適切な管理及び有効活用の促進及び管理不全空家等の発生の予防に関し、必要な施策を講ずるものとするあり、そこで伺います。</p> <p>(1) 地区ごとの空き家がどのくらいあるのか伺います。</p> <p>(2) 条例施行後に、必要な措置を行なった空き家はどのくらいあるのか伺います。</p> <p>(3) 空き家を解体し更地にすると税金が上がるので解体できないとの声があります。更地になった時の税金増加分を3年間の期限限定で町から助成をすることにより空き家対策が出来ると考えます。町の考えを伺います。</p>		

- (4) 空き家の有効活用の推進として、空き家活用株式会社「空き家活用モデル事業」の連携協定を締結して、寄居町シルバー人材センターとの「空き家実態調査」を行なっています。令和4年度に情報開示の予定とあります。今後、空き家の利活用をどうするのか伺います。
- (5) 解体費用の補助がありますが、対象は寄居駅南口周辺地域でかつ昭和56年5月31日以前に建築確認を受け建設された住宅となっています。解体費用も高く解体できないとの声もあります。町内全域を対象に解体費用の補助を設けることにより、空き家解消と町内事業者を活性化させ税収向上が図れるものと考えます。町の考えを伺います。

議席番号	2	議員氏名	権 田 孝 史
項目・要旨	1. 令和元年12月定例会 請願第1号について		
	<p>近年、国内外では考えられない自然災害が発生しております。大洪水や干ばつそして森林の大火災等のニュースが連日のように報道されています。我が寄居町も令和元年の台風第19号での記録的豪雨に見舞われ緊急避難場所の開設が必要なるほどの深刻な状況が発生したことは記憶にも新しいと思います。そして、同年の12月定例会では鷹ノ巣区長を代表にして地域住民から、請願第1号 町道4845号線わき水路氾濫防止のための整備について「水路氾濫防止対策を速やかに実施していただきたい」と提出があり議会全員一致で可決されました。水利組合や県道深谷・嵐山線、また隣接の深谷市・嵐山町等の諸問題があるとは思いましたが3年が経過しどのように進んでいるのか伺います。</p> <p>(1) 水路氾濫防止対策の進捗状況は、どこまで対策が進んでいるのか伺います。</p> <p>(2) 水利組合は農林課が担当で、町道は建設課だと思いますがこのような問題が発生した場合に総合的の主管としてはどの課が担当しているのか伺います。</p>		
	2. 賑わいの集客型観光施設「道の駅・テーマパーク・農産物直売所」の提案について		
	<p>10月20日にグランドオープンしたふかや花園プレミアム・アウトレットに続いて国道254号の迂回路が令和5年度に全面開通予定と聞いています。アウトレットのオープンとインフラ整備により、寄居町周辺を訪れる交流人口はさらなる増加が見込まれます。これは寄居町にとってチャンスと考えます。例えば、道の駅やテーマパーク、農産物直売所などを整備し、「オール寄居」で地域をPRし大きな経済効果をもたらすような計画・構想をお持ちなのかお尋ねいたします。</p> <p>(1) 高速道路や主要バイパスにアクセスしやすい男衾地区は、交通量が非常に増えることが予想されます。単に通過させるのではなく、何らかの方法で集客し、外貨を得る考えや構想をお持ちであればお聞かせください。まだ具体策まで見出せていないのであれば、本件に対するお考えや熱意などを伺います。</p> <p>(2) 寄居町には世界に誇れる企業、本田技研工業株式会社の基幹工場があります。その世界最高の技術を結集した集客施設の検討や開発などを協働して進めていくことは、町にとっても企業にとっても双方にメリットのあるWin-Winの関係が築かれるのではないのでしょうか。お考えや構想について伺います。</p>		
	3. 男衾中学校の大幅改修について		
<p>昨年度男衾小中学校の建て替えから大幅改修へと方針展開が決まり、その後8か月が経過しました。4月には男衾小中学校の子供たちや地域住民にアンケート用紙が回覧配布されましたが、アンケート内容も、漠然と要望を訪ねるだけのものではなかったため、「現実的ではない夢や絵空事のような要望ばかりが集まるのではないか」と心配する声も寄せられておりました。また、地域や保護者に対してアンケート結果の公表・報告等も無いことから、「事業は展開しているのだろうか」「本当に</p>			

改修工事をしてもらえるのだろうか」と不安な声も耳にします。

花輪前町長からも子供たちの学習の環境整備はスピード感を持って行うとお話を聞いています。

そこで伺います。

- (1) 9月の定例会では、方針転換の説明では躯体調査報告書前に速報値を報告したとの事でしたが今後もこのようなことがあるのか伺います。
- (2) 10億円の改修費用と説明がありました。今年度は設計費用のみ計上されております。優先順位を決めて改修を進めていくことになると思いますが、中学校改修工事項目と工事日程計画を明らかにする見通しの時期を伺います。

議席番号	10	議員氏名	鈴木詠子
項目・要旨	1. 「こども家庭庁」創設に向けた取り組みについて		
	<p>令和5年4月に発足を目指すこども家庭庁設置関連法案が本年6月に成立されました。1人の女性が一生のうちに産む子どもの数の指標となる「合計特殊出生率」は、昨年は1.30%で、6年連続で前の年を下回っており、少子化に歯止めがかからない中、子どもや子どもの家庭環境をめぐる現状は、児童虐待や不登校、いじめ、自殺者の増加など深刻化しています。「こども家庭庁」は、これらの子どもに関する課題に総合的に対応する新しい行政組織とされ、厚生労働省や内閣府が担ってきた子どもや子育てに関わる主な部署を移管し、各省庁より一段高い立場から、子ども政策を一元的に担うこととされています。また、子ども政策の基本理念を定めた「こども基本法」においては、子供の視点に立ち子どもの声を聞き、子どもの政策を一元的に推進するこどもまんなか社会の政策が打ち出されています。当町においても、子育て世代包括支援センター（すくすくテラス）を中心とした包括的な子育て家庭支援体制を構築し、妊産婦への産前産後ケアや子育て世帯への相談等に応じておりますが、今後、国の動向とあわせ、子育てだけでない子どもを中心とした様々な事業との結びつけや、さらなる伴走型の相談体制の充実など新たな視点での取り組みが必要と考えます。そこで町の見解を伺います。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 将来の妊娠を考えながら女性やカップルが自分たちの生活や健康に向き合う「プレコンセプションケア」の実施について (2) 産後ケアや訪問による家事育児支援「産後ドゥーラ」の活用について (3) 低体重児のための「リトルベビーハンドブック」の実施について (4) 子どもが社会的孤立や孤独に陥らないよう、訪問、食事支援を行う「新たな連携によるつながりの場づくり緊急支援事業」の今後の継続について (5) ヤングケアラー世帯への家事・介護支援について 		
	2. 障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法における対応について		
<p>障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法が議員立法により成立し令和4年5月に公布・施行されました。これまで施行された「障害者差別解消法」および「バリアフリー法」等により、障害者に対する合理的配慮や支援についての取り組みが広まりつつありますが、その対応については地域差がある等、改善すべき課題は残っています。新法成立における衆議院からの付帯決議には「行政提出書類、選挙、災害時などコミュニケーションとアクセシビリティの促進についての検討を」とあり、同じ地域で暮らす住民に情報の入手・利用・コミュニケーションの格差が無いよう、当町においても新法を踏まえた一層の環境整備を講ずるべ</p>			

きと考えます。そこで町の対応を伺います。

- (1) 選挙公報の点字化、音声化、拡大文字化について
- (2) 町ホームページに音声読み上げ機能を追加することについて
- (3) 「NET119システム」の普及状況について
- (4) 障害当事者や障害当事者団体等からの意見聴取について
- (5) 職員による「意思疎通支援者の確保・養成」のための「ユニバーサルマナー検定」の実施について